

令和 6 年 12 月 5 日

文教厚生常任委員会

委員長 綾城 美佳 様

文教厚生常任委員 米弥 又由

文教厚生常任委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 6 年 11 月 11 日（月）

愛媛県 今治市

「オーガニック給食について」

令和 6 年 11 月 12 日（火）

山口県 周南市

「終活情報登録制度について」

2. 視察参加名簿

委員長 綾城 美佳

副委員長 米弥 又由

委員 林 哲也

委員 岩藤 睦子

委員 中平 裕二

委員 上田 啓二

委員 江原 健二

委員 ひさなが 信也

以上 8 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	愛媛県 今治市			
視察日時	令和 6 年 11 月 11 日 (月) 14 : 00～16 : 00			
視察項目	オーガニック給食について			
対応部署名	今治市議会議長 藤原 秀博 産業部 農林水産課 渡部課長補佐 学校給食課 村上課長補佐			
自治体概要	人口 (令和6年9月30日)	148,179 人	農家戸数	4,841
	世帯数	76,652 世帯	農地面積	2,410ha
	面 積	419.21 km ²	農業産出額	121 億円
	平成 17 年 1 月、越智郡か町村との合併により、人口約 18 万人となり、松山市に次ぐ県下第 2 の都市に生まれ変わる。大型船の生産実績が国内の 4 分の 1 を占め、造船・海運・舶用産業が集積する世界的な海事都市としても将来が期待されている。また、繊維産業も盛んで、特にタオルの生産は、全国生産高の約 6 割のシェアを誇る。			
視察内容				
「オーガニック給食について」				
これまでのあゆみ				
1982 年 (昭 56) 学校給食センター老朽化に伴い立て替え計画が浮上				
1 月(昭 57) 市長選挙(自校式調理場を推進する候補が当選)				
4 月(昭 57) 「立花地区有機農業研究会」結成(事務局：今治立花農協)				
5 月(昭 57) 今治立花農協総会で動議。自分たちが作った安全な食べ物を子や孫に食べさせるため、学校給食に地場産野菜や有機農産物を導入するよう市に決議を採択後、市長に陳情。				
1983 年 4 月(昭 58) 今治青果事業協同組合の協力により地元産農産物の優先使用を開始。				
学校給食に有機農産物の導入を開始 鳥生小学校有機野菜導入				
1985 年 4 月(昭 60) 立花小学校有機野菜導入開始				
1988 年 3 月(昭 63) 議員発議により「食糧の安全性と安定供給体勢を確立する都市宣言」議決				
1999 年 4 月(平 11) 学校給食を今治産特別栽培米(農業・化学肥料 50%以上削減)に切替え				
2001 年 9 月(平 13) 地元産パン用小麦を使ったパン給食を開始				
2002 年 1 月(平 14) 学校給食用豆腐の原料大豆を今治産に切り替え				
2006 年 9 月(平 18) 「今治市食と農のまちづくり条例」設定				
2007 年 4 月(平 19) 地産地消型地域農業振興拠点施設「さいさいきて屋」オープン				
2008 年 2 月(平 20) 今治市有機農業推進協議会設立				
2012 年 4 月(平 24) 有機農業講習会スタート				
2016 年 4 月(平 28) 吹揚小学校へ有機野菜導入				
今治市の食と農のまちづくりの取組は、約 40 年前の消費者運動や農民運動などの市民活動に端を発しており、行政主導ではなく市民の組織として発展しています。				

時代別にみると、昭和 57 年から 63 年までを黎明期(学校給食)、63 年から平成 10 年を充実期(学校給食)、平成 11 年から 14 年までを発展期(学校給食)、15 年から 18 年までを給食から市民生活へ展開期と分類することができる。そして、食と農のまちづくり条例制定以降は、食育や福祉を含めた総合政策期を迎えている。

これまでのあゆみでも分かるように、こうした流れのターニングポイントになっているのが市長選であり、自校式調理場を推進する候補が今治立花農協、今治くらしの会の支持を受け当選したことにより現在に至っている。

今治市の学校給食

給食費については、小学校 270 円 中学校 305 円 高校 315 円

※1 食当たり給食費については、統一料金を補助した額になります。

給食内容

衛生管理等の徹底

「学校給食衛生管理基準」(文科省)はもちろん、「今治市学校給食衛生管理マニュアル」及び「今治市食物アレルギー給食実施基準」を整備、順守。

品質管理の徹底

食品の安全、鮮度を重視した食材の選定検収及び温度管理。

栄養管理に配慮した献立 「生きた教材」となる献立(基本方針)

- 1、学校給食摂取基準を基に、今治市の実態を配慮し、接種基準および食品構成を充たすよう運用する。
- 2、地産地消の推進
 - ・旬の食材を旬の時期に取り入れた献立
 - ・郷土料理や行事食を取り入れ日本型食生活に配慮した献立
- 3、献立作成上の留意点
 - ・和・洋・中のバランスのとれた献立にする
 - ・幅広く食品を取り入れ、1 日の献立で同じ食品の重複がないようにする。
 - ・揚げ物の献立は、週 2 回程度にする
 - ・魚料理を週 1 回以上取り入れる

食に関する指導

中学校での授業、給食時間の指導、小学校での給食時間学級訪問

地場産品の活用

今治市産減農薬米(特別栽培基準米)

今治市産小麦パン

今治市産大豆による豆腐

所 感

この度、今治市を訪問し「オーガニック給食について」研修で思ったことが、市長選がターニングポイントとなり、地元住民や農協の方々との連携が上手くかみ合い、その結果地元の子どもが学校給食において安心、安全な食生活を過ごすことができている。また、今では地元住民の方々へも安心、安全な食材を提供できていることは、理由はどうであれ素晴らしいことだと思う。やはり、地元の方々と価値観が異なることなく、同じ目標を目指すことが如何に大切であるかを痛感した。本市においても学ぶべき点が多くあり、メリットやデメリットを検証し一つ一つ解決に繋がるよう活動进行しようと思う。

(別紙)

視察先	山口県 周南市			
視察日時	令和 6 年 11 月 12 日（火） 13：30～14：30			
視察項目	終活情報登録制度について			
対応部署名	周南市議会議長		福田 健吾	
	福祉部地域福祉課もやいネットセンター所長		薄山 克彦	
	福祉部地域福祉課もやいネットセンター		兼平 隆行	
自治体概要	人口（令和6年9月30日）	135,074 人	65 歳以上人口	45,516
	世帯数	67,949 世帯	高齢化率	33.7%
	面 積	656.29 km ²		
	周南市は、山口県の東南部に位置し、北に中国山地を背に、南に瀬戸内海を臨み、その海岸線に沿って大規模工業が立地し、それに接して東西に比較的幅の狭い市街地が続いている。			
視察内容				
「終活情報登録制度について」				
病気や事故などで意思表示ができなくなった時やお亡くなりになった時に、警察署、消防署、医療機関、福祉事務所やあらかじめ指定した方からの照会があった場合、事前に登録した情報を本人に代わって市が開示する制度です。令和 6 年 7 月 30 日開始。 ※市が照会なしに情報を開示したり、その他の支援をする制度ではありません。				
対象者				
周南市に住所を有する 65 歳以上の人				
申請できる方				
本人、成年後見人、親族(本人の同意が必要)				
登録方法				
「周南市終活登録申請書」 地域福祉課もやいネットセンターに提出。(郵送可)				
※申請者の本人確認ができる書類の提示または写しの添付をお願いします。				
登録できる情報				
① 緊急連絡先(情報開示指定者)				
② 本籍				
③ かかりつけ医、アレルギー等				
④ リビング・ウイル(延命治療等の意思表示)を記した文書の保管場所				
⑤ エンディングノートの保管場所				
⑥ 臓器提供の意思				
⑦ 献体登録先				
⑧ 死後事務委任契約や葬儀等の生前契約等				
⑨ 遺言書の保管場所				
⑩ お墓の場所				

終活情報登録制度を導入した背景

- ・全国的に「終活」への関心が高まる中、本市もやいネットセンターや地域包括支援センターにおいて「自分が亡くなった後のお墓や財産のことが心配」などの相談が増えつつある
- ・今後、高齢化率、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれるとともに、終活に関するニーズも高まると考えられる。
 - ⇒ 「終活」に関する相談支援体制の充実を図り、高齢者の不安の払拭につなげたい思いから開始

所 感

この終活情報登録制度について説明をお聞きし思ったことは、高齢者の方、一人暮らしの方等の生活面での支援は大切であるが、「終活」に関する相談支援体制の充実を図り、高齢者の不安を払拭することも大切であると痛感した。年齢を重ねるごとに不安も大きくなり、精神面の安定が重要であり心のケアが必要である。しかし、この制度の問題は、個人の財産処分や賃貸契約の解約などの死後事務は、地方自治体では対応できないことから、他の公的機関や民間事業者との連携・協力が必要となってくる。他の公的機関や民間事業者との連携・協力方法は、その地域によって異なっていると思うが、その地域で可能な限り連携・協力を努め、本市においてもこの制度を導入すべきだと思う。